

## 平成 17 年 10 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 12 月 26 日

会 社 名 東日本ハウス株式会社

上場取引所

J A S D A Q

コード番号 1873

本社所在都道府県

岩手県

(URL http://www.higashinihon.co.jp)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長

氏 名 成 田 和 幸

問い合わせ先 責任者役職名 執行役員財務部長

氏 名 青 苺 雅 肥

決算取締役会開催日 平成 17 年 12 月 26 日

T E L ( 019 ) 624 - 3261

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 17 年 1 月 27 日

単元株制度採用の有無 有 ( 1 単元 1000 株 )

### 1. 17 年 10 月期の業績 (平成 16 年 11 月 1 日 ~ 平成 17 年 10 月 31 日)

( 1 ) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 10 月期	65,170	( 11.4 )	3,573	( 30.6 )	1,745	( 225.6 )
16 年 10 月期	73,562	( 5.3 )	2,736	( 23.0 )	535	( 81.3 )

	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 10 月期	8,777 ( - )	244 38	- -	90.6	2.5	2.7
16 年 10 月期	497 ( - )	13 83	- -	3.5	0.7	0.7

(注) 1. 期中平均株式数 17 年 10 月期 35,918,535 株

16 年 10 月期 35,933,798 株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### ( 2 ) 配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 ( 年 間 )	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17 年 10 月期	0 0	0 0	0 0	-	-	-
16 年 10 月期	0 0	0 0	0 0	-	-	-

### ( 3 ) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 10 月期	62,762	5,305	8.5	147 74
16 年 10 月期	76,291	14,068	18.4	391 58

(注) 1. 期末発行済株式数 17 年 10 月期 35,909,186 株

16 年 10 月期 35,926,586 株

2. 期末自己株式数 17 年 10 月期 55,656 株

16 年 10 月期 38,256 株

### 2. 18 年 10 月期の業績予想 (平成 17 年 11 月 1 日 ~ 平成 18 年 10 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	20,500	3,320	6,290	0 0	- -	- -
通 期	64,900	2,670	300	- -	0 0	0 0

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 8 円 35 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 個別財務諸表等

### 1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 会 計 期 間 末 (平成 17 年 10 月 31 日)		前 会 計 期 間 末 (平成 16 年 10 月 31 日)		比 較 増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)			%		%	
・ 流 動 資 産		16,026	25.5	19,690	25.8	3,663
現 金 預 金	1	1,206		2,276		1,070
受 取 手 形	6	14		9		4
完 成 工 事 未 収 入 金		1,722		3,253		1,530
有 価 証 券		-		304		304
未 成 工 事 支 出 金		3,632		4,627		994
販 売 用 不 動 産		3,225		3,275		50
未 成 分 譲 土 地		-		227		227
前 渡 金		15		31		15
前 払 費 用		389		414		25
立 替 金		210		185		24
短 期 貸 付 金		410		395		15
未 収 入 金	5	3,350		3,454		103
繰 延 税 金 資 産		1,923		1,307		615
そ の 他 流 動 資 産		104		105		1
貸 倒 引 当 金		178		178		-
・ 固 定 資 産		46,735	74.5	56,601	74.2	9,865
有 形 固 定 資 産		33,094	52.7	34,447	45.1	1,352
建 物	1	3,247		2,848		398
賃 貸 用 建 物	1	14,734		16,215		1,481
構 築 物		735		801		65
機 械 装 置	1	255		273		18
車 輜 運 搬 具		9		10		0
備 品		343		366		22
土 地	1	13,652		13,631		20
建 設 仮 勘 定		19		201		181
そ の 他 有 形 固 定 資 産		97		97		-
無 形 固 定 資 産		477	0.8	515	0.7	37
投 資 そ の 他 の 資 産		13,162	21.0	21,638	28.4	8,475
投 資 有 価 証 券		100		169		68
関 係 会 社 株 式		4,661		4,656		4
長 期 貸 付 金		1,713		1,789		75
株 主、役 員 又 は 従 業 員 に 対 す る 長 期 貸 付 金		257		269		11
関 係 会 社 長 期 貸 付 金		6,054		13,325		7,270
破 産 債 権・更 生 債 権 等	5	13,601		2,127		11,473
長 期 前 払 費 用		147		159		11
差 入 保 証 金		1,039		1,144		105
役 員 保 険 料		276		309		33
長 期 未 収 入 金		195		158		36
繰 延 税 金 資 産		4,576		7,884		3,307
そ の 他 投 資 等		19		21		1
貸 倒 引 当 金		19,481		10,375		9,105
資 産 合 計		62,762	100.0	76,291	100.0	13,528

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 会 計 期 間 末 (平成17年10月31日)		前 会 計 期 間 末 (平成16年10月31日)		比 較 増 減 金 額
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)			%		%	
. 流 動 負 債		34,099	54.3	48,785	64.0	14,685
工 事 未 払 金	5	10,070		12,803		2,732
短 期 借 入 金	1	7,488		20,694		13,205
一年以内返済予定の長期借入金	1	6,292		5,193		1,098
一年以内償還予定の社債		1,600		1,600		-
未 払 金		296		378		82
未 払 法 人 税 等		155		74		81
未 払 消 費 税 等		103		150		46
未 成 工 事 受 入 金		4,385		4,335		50
預 り 金		1,401		1,515		113
仮 受 金	5	1,043		-		1,043
完 成 工 事 補 償 引 当 金		258		268		10
賞 与 引 当 金		620		663		43
そ の 他 流 動 負 債		383		1,108		725
. 固 定 負 債		23,357	37.2	13,437	17.6	9,920
社 債		3,600		5,200		1,600
長 期 借 入 金	1	17,956		5,302		12,653
長 期 預 り 金		418		428		9
退 職 給 付 引 当 金		867		1,945		1,078
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		514		560		45
負 債 合 計		57,457	91.5	62,222	81.6	4,765
(資本の部)						
. 資 本 金	3	7,873	12.5	7,873	10.3	-
. 資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金		5,922		5,922		-
そ の 他 資 本 剰 余 金		267		987		720
資本金及び資本準備金減少差益		267		987		720
自己株式処分差益		0		0		-
資 本 剰 余 金 合 計		6,189	9.9	6,910	9.1	720
. 利 益 剰 余 金						
当 期 未 処 理 損 失		8,777		720		8,057
利 益 剰 余 金 合 計		8,777	14.0	720	1.0	8,057
. その他有価証券評価差額金		31	0.1	12	0.0	19
. 自 己 株 式	4	11	0.0	7	0.0	4
資 本 合 計		5,305	8.5	14,068	18.4	8,762
負 債 及 び 資 本 合 計		62,762	100.0	76,291	100.0	13,528

## 2. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 会 計 期 間 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)		前 会 計 期 間 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)		比 較 増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
. 売 上 高	65,170	100.0	73,562	100.0	8,391
完成工事高	60,034		69,996		9,962
販売用不動産売上高	3,593		1,534		2,059
その他売上高	1,542		2,030		488
. 売 上 原 価	49,429	75.8	58,660	79.7	9,231
完成工事原価	44,353		55,361		11,007
販売用不動産売上原価	3,433		1,629		1,803
その他売上原価	1,643		1,670		26
売上総利益	15,740	24.2	14,901	20.3	839
完成工事総利益	15,681		14,635		1,045
販売用不動産売上総利益又は 販売用不動産売上総損失( )	160		95		255
その他売上総利益又は その他売上総損失( )	101		360		461
. 販売費及び一般管理費	12,166	18.7	12,165	16.6	1
営業利益	3,573	5.5	2,736	3.7	837
. 営業外収益	446	0.7	378	0.5	67
受取利息	320		269		50
有価証券利息	0		0		0
受取配当金	31		26		5
受取保険料	9		2		7
雑収入	83		79		4
. 営業外費用	2,275	3.5	2,579	3.5	304
支払利息	815		785		29
社債利息	40		31		8
貸倒引当金繰入額	1,357		1,603		246
雑支出	61		157		96
経常利益	1,745	2.7	535	0.7	1,209
. 特別利益	464	0.7	8	0.0	456
固定資産売却益	7		8		1
投資有価証券売却益	19		-		19
退職給付制度終了利益	438		-		438
. 特別損失	8,221	12.6	765	1.0	7,456
固定資産売却損	4		14		9
固定資産除却損	84		92		7
販売用不動産評価損	8		50		42
未成分譲土地評価損	200		-		200
貸倒引当金繰入額	7,753		351		7,402
子会社整理損	-		5		5
退職給付会計基準変更時差異償却額	142		142		-
厚生年金基金代行部分返上損	-		108		108
過年度数理計算上の差異一括償却額	28		-		28
その他特別損失	0		-		0
税引前当期純損失	6,012	9.2	221	0.3	5,790
法人税、住民税及び事業税	86	0.2	35	0.0	51
法人税等調整額	2,679	4.1	240	0.4	2,439
当期純損失	8,777	13.5	497	0.7	8,280
前期繰越損失	-		223		223
当期未処理損失	8,777		720		8,057

3. 損失処理計算書(案)

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 事 業 年 度		前 事 業 年 度	
		平成 18 年 1 月 27 日		平成 17 年 1 月 28 日	
( 当期末処理損失の処理 )					
・ 当期末処理損失			8,777		720
・ 損失処理額					
その他資本剰余金からの振替額		-	-	720	720
・ 次期繰越損失			8,777		-
( その他資本剰余金の処分 )					
・ その他資本剰余金			267		987
・ その他資本剰余金処分額					
利益剰余金への振替額		-	-	720	720
・ その他資本剰余金次期繰越額			267		267

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・・・・・・償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・・・・・・移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金・・・・・・・・個別法による原価法

販売用不動産・・・・・・・・個別法による原価法

未成分譲土地・・・・・・・・個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

重要な賃貸用資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、その他の資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7 ~ 50年

賃貸用建物 10 ~ 50年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)完成工事補償引当金

完成工事に関する瑕疵担保に備えるため、当会計期間末に至る1年間の完成工事高及び販売用建物売上高に対し、過去の補修実績に基づく将来の見積補償額を計上しております。

(3)賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、5年間による按分額を費用計上しております。

また、数理計算上の差異については、発生額を発生年度において費用処理しております。

過去勤務債務については、発生額を発生年度において費用処理しております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 7. ヘッジ会計の方法

### (1)ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

### (2)ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段 金利スワップ

b ヘッジ対象 借入金

### (3)ヘッジ方針

職務権限規程に基づき代表取締役の稟議決裁を受け、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

### (4)ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の適用要件が充足されているため、有効性の評価は省略しております。

## 8. その他財務諸表作成のための重要な事項

### (1)消費税等に相当する額の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜き方式によっております。

### (会計処理方法の変更)

退職給付会計制度における未認識数理計算上の差異について、期間損益を平準化させる目的から、発生年度の翌期から5年で処理する方法をとっておりましたが、当事業年度より発生年度に一括して処理する方法に変更しました。

当社は、確定給付型の退職給付制度として企業年金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けておりましたが、退職給付に係る将来にわたる過大な費用負担を低減させることを目的として、平成17年10月1日より企業年金制度をキャッシュバランスプランへ、また確定拠出年金法の施行に伴ない退職一時金制度と適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行しました。この結果、将来の数理計算上の差異の発生を著しく減少させることが可能となりました。このように大幅に改訂された退職給付制度への移行を勘案すると、数理計算上の差異を従来どおり繰り延べて費用処理することは、新しい退職給付制度の実態を表す観点から適切でないと考えられることから、従来の「発生年度の翌期から5年で処理する方法」から「発生年度に一括して処理する方法」に変更しました。

この変更により、当期に発生した数理計算上の差異 773 百万円は退職給付費用に、前期末の未認識数理計算上の差異 587 百万円のうち当期末未償却残高 28 百万円は特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益は 141 百万円多く、営業利益及び経常利益はそれぞれ 758 百万円多く、税引前当期純損失は 729 百万円少なく計上されております。

なお、上記退職給付制度の移行は、当期中に実施されたため、当中間会計期間においては従来の方法によっております。従って、当中間会計期間は、変更後の方法によった場合に比べ、税引前中間純損失は 427 百万円少なく計上されております。

### (表示方法の変更)

前期において、流動負債の「その他流動負債」に含めて表示しておりました「仮受金」は、資産総額の100分の1を超えたため、当期より区分掲記することといたしました。なお、前期における「仮受金」は686百万円であります。

### (追加情報)

当社は、確定給付型の退職給付制度として企業年金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けておりましたが、平成17年10月1日より企業年金制度をキャッシュバランスプランへ、また確定拠出年金法の施行に伴ない退職一時金制度と適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行しました。

この制度改訂に伴ない、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

なお、本移行に伴う影響額は「退職給付制度終了利益」として特別利益に438百万円計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

当会計期間末 (平成17年10月31日)		前会計期間末 (平成16年10月31日)																																									
1	<p>このうち次のとおり借入金等の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金預金</td> <td>240百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,170</td> </tr> <tr> <td>賃貸用建物</td> <td>14,730</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>223</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,253</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,618</td> </tr> </table> <p>担保提供資産に対する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>246百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>2,184</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>865</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,295</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか、子会社である銀河高原ビール(株)の銀行借入金を担保するため、定期預金100百万円を担保に供しております。</p>	現金預金	240百万円	建物	2,170	賃貸用建物	14,730	機械装置	223	土地	8,253	計	25,618	短期借入金	246百万円	一年内返済予定の長期借入金	2,184	長期借入金	865	計	3,295	1	<p>このうち次のとおり借入金等の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金預金</td> <td>740百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,383</td> </tr> <tr> <td>賃貸用建物</td> <td>15,723</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>236</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,244</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,328</td> </tr> </table> <p>担保提供資産に対する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,800百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>3,484</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,667</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,952</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか、子会社である銀河高原ビール(株)の銀行借入金(当期末残高32百万円)を担保するため、定期預金100百万円を担保に供しております。</p>	現金預金	740百万円	建物	2,383	賃貸用建物	15,723	機械装置	236	土地	8,244	計	27,328	短期借入金	3,800百万円	一年内返済予定の長期借入金	3,484	長期借入金	3,667	計	10,952
現金預金	240百万円																																										
建物	2,170																																										
賃貸用建物	14,730																																										
機械装置	223																																										
土地	8,253																																										
計	25,618																																										
短期借入金	246百万円																																										
一年内返済予定の長期借入金	2,184																																										
長期借入金	865																																										
計	3,295																																										
現金預金	740百万円																																										
建物	2,383																																										
賃貸用建物	15,723																																										
機械装置	236																																										
土地	8,244																																										
計	27,328																																										
短期借入金	3,800百万円																																										
一年内返済予定の長期借入金	3,484																																										
長期借入金	3,667																																										
計	10,952																																										
2	<p>保証債務</p> <p>下記の住宅購入者その他に対する金融機関の融資等について保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>住宅購入者等</td> <td>3,680百万円</td> </tr> </table> <p>関係会社</p> <table border="0"> <tr> <td>東日本沢内総合開発(株)</td> <td>1,099</td> </tr> <tr> <td>(株)ホテル東日本</td> <td>489</td> </tr> <tr> <td>(株)東日本ウッドワークス北海道</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>(株)東日本ウッドワークス中部</td> <td>345</td> </tr> <tr> <td>東日本テック(株)</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,717</td> </tr> </table> <p>なお、住宅購入者等に係る保証の大半は、保証会社が金融機関に対し保証を行なうまでのつなぎ保証であります。</p>	住宅購入者等	3,680百万円	東日本沢内総合開発(株)	1,099	(株)ホテル東日本	489	(株)東日本ウッドワークス北海道	83	(株)東日本ウッドワークス中部	345	東日本テック(株)	19	計	5,717	2	<p>保証債務</p> <p>下記の住宅購入者その他に対する金融機関の融資等について保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>住宅購入者等</td> <td>3,492百万円</td> </tr> </table> <p>関係会社</p> <table border="0"> <tr> <td>銀河高原ビール(株)</td> <td>3,682</td> </tr> <tr> <td>東日本沢内総合開発(株)</td> <td>1,448</td> </tr> <tr> <td>(株)ホテル東日本</td> <td>769</td> </tr> <tr> <td>(株)東日本ウッドワークス北海道</td> <td>187</td> </tr> <tr> <td>(株)東日本ウッドワークス中部</td> <td>409</td> </tr> <tr> <td>東日本プレカットワークス(株)</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>宝くじ神社(株)</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>東日本テック(株)</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,030</td> </tr> </table> <p>なお、住宅購入者等に係る保証の大半は、保証会社が金融機関に対し保証を行なうまでのつなぎ保証であります。</p>	住宅購入者等	3,492百万円	銀河高原ビール(株)	3,682	東日本沢内総合開発(株)	1,448	(株)ホテル東日本	769	(株)東日本ウッドワークス北海道	187	(株)東日本ウッドワークス中部	409	東日本プレカットワークス(株)	22	宝くじ神社(株)	10	東日本テック(株)	8	計	10,030						
住宅購入者等	3,680百万円																																										
東日本沢内総合開発(株)	1,099																																										
(株)ホテル東日本	489																																										
(株)東日本ウッドワークス北海道	83																																										
(株)東日本ウッドワークス中部	345																																										
東日本テック(株)	19																																										
計	5,717																																										
住宅購入者等	3,492百万円																																										
銀河高原ビール(株)	3,682																																										
東日本沢内総合開発(株)	1,448																																										
(株)ホテル東日本	769																																										
(株)東日本ウッドワークス北海道	187																																										
(株)東日本ウッドワークス中部	409																																										
東日本プレカットワークス(株)	22																																										
宝くじ神社(株)	10																																										
東日本テック(株)	8																																										
計	10,030																																										
3	<p>会社が発行する株式の総数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>93,821千株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式の総数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>35,964千株</td> </tr> </table>	普通株式	93,821千株	普通株式	35,964千株	3	<p>会社が発行する株式の総数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>93,821千株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式の総数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>35,964千株</td> </tr> </table>	普通株式	93,821千株	普通株式	35,964千株																																
普通株式	93,821千株																																										
普通株式	35,964千株																																										
普通株式	93,821千株																																										
普通株式	35,964千株																																										
4	<p>自己株式の保有数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>55千株</td> </tr> </table>	普通株式	55千株	4	<p>自己株式の保有数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>38千株</td> </tr> </table>	普通株式	38千株																																				
普通株式	55千株																																										
普通株式	38千株																																										
5	<p>区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>未収入金</td> <td>3,172百万円</td> </tr> <tr> <td>破産債権・更生債権等</td> <td>12,115</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td>460</td> </tr> <tr> <td>仮受金</td> <td>762</td> </tr> </table>	未収入金	3,172百万円	破産債権・更生債権等	12,115	工事未払金	460	仮受金	762	5	<p>区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>未収入金</td> <td>3,297百万円</td> </tr> <tr> <td>破産債権・更生債権等</td> <td>641</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td>550</td> </tr> <tr> <td>その他流動負債</td> <td>675</td> </tr> </table>	未収入金	3,297百万円	破産債権・更生債権等	641	工事未払金	550	その他流動負債	675																								
未収入金	3,172百万円																																										
破産債権・更生債権等	12,115																																										
工事未払金	460																																										
仮受金	762																																										
未収入金	3,297百万円																																										
破産債権・更生債権等	641																																										
工事未払金	550																																										
その他流動負債	675																																										

注記事項

(貸借対照表関係)

当 会 計 期 間 末 (平成 17 年 10 月 31 日)		前 会 計 期 間 末 (平成 16 年 10 月 31 日)	
6	-----	6	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、期末日満期 1 百万円が受取手形に含まれております。
7	配当制限 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する純資産額は 31 百万円であります。	7	配当制限 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する純資産額は 12 百万円であります。
8	資本の欠損の額は 8,522 百万円であります。	8	-----

(損益計算書関係)

当 会 計 期 間 (自平成 16 年 11 月 1 日 至平成 17 年 10 月 31 日)		前 会 計 期 間 (自平成 15 年 11 月 1 日 至平成 16 年 10 月 31 日)	
1	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 29 百万円	1	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 7 百万円
2	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建 物 7 百万円 計 7 百万円	2	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建 物 8 百万円 計 8 百万円
3	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建 物 0 百万円 備 品 0 土 地 2 計 4 百万円	3	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建 物 4 百万円 備 品 2 土 地 6 そ の 他 0 計 14 百万円
4	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建 物 68 百万円 構 築 物 8 備 品 7 車 輦 運 搬 具 0 計 84 百万円	4	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建 物 46 百万円 構 築 物 26 備 品 18 そ の 他 0 計 92 百万円
5	関係会社貸付金等について引当たものであります。	5	関係会社貸付金等について引当たものであります。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当会計期間末 (平成17年10月31日)			前会計期間末 (平成16年10月31日)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期 末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期 末 残高相当額
建 物	百万円 1,850	百万円 927	百万円 923	百万円 2,597	百万円 1,482	百万円 1,115
機 械 装 置	306	275	31	306	241	65
車 輜 運 搬 具	8	7	1	14	11	3
備 品	751	310	441	705	194	510
合 計	2,918	1,520	1,397	3,624	1,929	1,694

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当会計期間末 (平成17年10月31日)	前会計期間末 (平成16年10月31日)
	百万円	百万円
一 年 以 内	563	725
一 年 超	853	988
合 計	1,416	1,714

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当会計期間末 (平成17年10月31日)	前会計期間末 (平成16年10月31日)
	百万円	百万円
支 払 リ ー ス 料	814	936
減 価 償 却 費 相 当 額	769	879
支 払 利 息 相 当 額	47	45

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

当事業年度及び前事業年度のいずれにおいても子会社及び関連会社株式で時価のあるものではありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生 の 主な要因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金損金算入限度額超過	250 百万円
退職給付引当金	350
役員退職慰労引当金否認	207
貸倒引当金損金算入限度超過	7,882
完成工事補償引当金	104
株式評価損	132
未成分譲土地評価損	914
固定資産評価損否認	4,017
未収入金否認	169
販売用土地評価損	104
税務上の繰延欠損金	4,990
その他	114
繰延税金資産小計	19,238
評価性引当額	12,717
繰延税金資産合計	6,521
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	21
繰延税金負債小計	21
繰延税金資産の純額	6,499

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった  
主要な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

( 1株当たり情報 )

当 会 計 期 間 〔 自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 10 月 31 日 〕		前 会 計 期 間 〔 自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日 〕	
1株当たり純資産額	147円74銭	1株当たり純資産額	391円58銭
1株当たり当期純損失	244円38銭	1株当たり当期純損失	13円83銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、希簿化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、希簿化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	当 会 計 期 間 〔 自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 10 月 31 日 〕	前 会 計 期 間 〔 自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日 〕
当期純利益 (百万円)	8,777	497
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	8,777	497
期中平均株式数 (株)	35,918,535	35,933,798

( 重要な後発事象 )

1. 資本の減少

平成17年10月20日開催の臨時株主総会において、資本の減少について承認することが決議され、平成17年11月24日に資本の減少を行ないました。

(1) 減資の目的

欠損金の補填に備えるため、また、今後の柔軟な資本政策の展開を可能とするため。

(2) 減少すべき資本の額

資本の額7,873,372,130円を4,000,000,000円減少して、3,873,372,130円とする。

(3) 資本の減少方法

資本の額4,000,000,000円を無償で減少する。

(4) 減資の日程

取締役会決議日	平成17年 8月25日
臨時株主総会決議日	平成17年10月20日
債権者異議申述公告日	平成17年10月21日
債権者異議申述最終期日	平成17年11月22日
効力発生日	平成17年11月24日

## 2. 第三者割当増資

平成 17 年 10 月 20 日開催の臨時株主総会に基づき、以下のとおり第三者割当による普通株式および優先株式を有利発行し、平成 17 年 11 月 25 日に払込が完了いたしました。

### (1) 普通株式

発行新株式数	10,000,000 株
発行価額	1 株につき 200 円
発行価額の総額	2,000,000,000 円
資本組入額	1 株につき 100 円
資本組入額の総額	1,000,000,000 円
申込期日	平成 17 年 11 月 25 日
払込期日	平成 17 年 11 月 25 日
配当起算日	平成 17 年 11 月 1 日
新株券交付日	平成 17 年 11 月 26 日
割当先および株式数	有限会社東日本ハウスホールディングス 10,000,000 株
資金の使途	借入金の返済

### (2) 優先株式

発行株式の種類・名称	東日本ハウス株式会社第 1 回 A 種優先株式
発行新株式数	10,000,000 株
発行価額	1 株につき 200 円
発行価額の総額	2,000,000,000 円
資本組入額	1 株につき 100 円
資本組入額の総額	1,000,000,000 円
申込期日	平成 17 年 11 月 25 日
払込期日	平成 17 年 11 月 25 日
配当起算日	平成 17 年 11 月 1 日
新株券交付日	平成 17 年 11 月 26 日
割当先および株式数	有限会社東日本ハウスホールディングス 10,000,000 株
資金の使途	借入金の返済

以上の結果、平成 17 年 11 月 25 日付で発行済株式総数は普通株式 45,964,842 株、優先株式 10,000,000 株、資本金 5,873,372,130 円となりました。

## 役員の変動

平成 18 年 1 月 27 日付

### 1. 新任取締役候補

取 締 役	作 間 秀 樹	( 現 : 執行役員 経営企画室長 )
取 締 役	石 井 英 二	( 現 : 執行役員 南北海道ブロック統轄兼札幌支店長 )
取 締 役	沖 田 高 広	( 現 : 執行役員 北関東ブロック統轄兼栃木支店長 )
取 締 役	鈴 木 広 美	( 現 : 執行役員 関西ブロック統轄兼大阪北支店長 )
取 締 役	立 山 繁 美	( 現 : 株式会社ジェイ・ウィル・パートナーズ )
取 締 役	藤 本 茂	( 現 : 全国東友会連合会 理事長 )

### 2. 新任監査役候補

監 査 役	石 水 親 和	( 現 : 株式会社ソシエテアクセプトランス 監査役 )
-------	---------	------------------------------

### 3. 退任取締役

取 締 役	小 國 健 司
-------	---------

### 4. 退任監査役

監 査 役	高 橋 光 夫
-------	---------